機器購入に関する確認書の提出について

研究設備・機器の購入にあたっては、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成 27年 11 月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用することとされている「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下、機器共用システムという。）等の、所属組織等における研究設備・機器の共用の仕組みの活用を積極的に検討してください。特に、大学及び国立研究開発法人等においては、汎用性が高く比較的大型の研究設備・機器については、原則、所属研究機関・組織の共用の仕組みに従って取り扱われるものと考えられます。

以上の趣旨から、研究計画を作成する際には、①②③にご対応をお願いします。

1. 購入価格にかかわらず、新たに研究設備・機器を導入する場合、研究プロジェクトで想定する使用条件注1）を満たすものが、所属する研究組織（学科、専攻、研究所、センター）等が現有する共用研究設備・機器に存在していないか確認をしてください。
2. 研究設備・機器の購入を計画する場合は、原則、共用利用できるよう検討してください。
3. 単価10,000千円以上の研究設備・機器については、共用機器管理部門もしくは委託研究契約部門の担当者の確認のもと、共用・専用の予定および共用利用ができない場合はその理由を、当方のプロジェクト担当者宛に共用様式-2「機器購入に関する確認書注2～4）」にて提出してください。

　なお、上記「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」において、大学及び研究機関等は、新たな共用システムの導入を支援し、機関全体の研究設備・機器の計画的運営や専門スタッフ等人材確保・配置を調整するとともに、様々なマネジメントレベルにおいて、研究設備・機器の共用が進み、研究開発活動が活性化するように管理・運営することとされています。

（参考：<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/houkoku/1366220.htm>）

【注】

1. 使用頻度、設置場所、測定環境、分析対象物など、研究の推進に必要な諸々の条件を指します。
2. 本様式は委託契約毎にご提出ください。企業等の場合は提出不要です。
3. 単価が10,000千円以上の研究設備・機器の購入予定がない場合は、提出不要です。
4. 期中に研究計画書を変更して10,000千円以上の機器を新たに購入することになった場合は、追加で確認書の提出をお願いします。

共用様式-2

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人科学技術振興機構

研究プロジェクト推進部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在地）

共用機器管理部門もしくは委託研究契約担当部門の担当者の責任で作成してください。

（機関名）

（部署・職名）

（担当者氏名）

**機器購入に関する確認書**

以下の課題において、平成○○年度【研究計画書B】で「 物品費（設備備品費）」に記載された設備・機器のうち、単価が10,000千円以上のものについて、以下の記載のとおりであることを確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究タイプ |  |
| 研究領域 |  |
| 研究題目 |  |
| 研究担当者 |  |

表　単価が10,000千円以上の設備・機器一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設備・機器の詳細 | 調達予定時期（四半期単位） | 積算根拠 | 積算額（千円） |
| 設備・機器名 | 専用/共用 | 使途 | 必要性 | 共用できない理由　注） | 単価 | 数量 |
| ○○○顕微鏡 | 共用 | ○○における○○の観察および○○の評価 | 作成した試料を直接視覚的に観測し、○○や○○への影響を評価するため。 |  | 第一四半期 | 10,000 | 1 | 10,000 |
| ○○○用クライオスタット | 専用 | ○○試料を○○するため冷却する | 既存の装置と比較して精度が1桁以上向上するクライオスタットを購入することで、○○の構造をより詳細に解析するため。 | 本プロジェクト用にカスタマイズして使用するため汎用性が低い。また、当面は終日フル稼働を想定しているため共同利用は困難である。 | 第一四半期 | 14,500 | 1 | 14,500 |

注）現有設備の使用や他との共用ができない理由などを具体的に記入してください。

以　上